

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の効果・検証について(令和5年度)

	事業名	担当課	総事業費(決算額) ※補助対象事業費	地方創生臨時交付金	事業の内容	対象者	実施状況	評価・効果検証
1	低所得世帯に対する重点支援給付金給付事業	地域共生課	3,165,212,807円	3,165,212,807円	令和5年度住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり7万円の給付金(18歳以下の児童がいる場合、児童ひとりにつき5万円を加算)を給付したものを。	低所得世帯等の世帯主	<ul style="list-style-type: none"> ●住民税非課税世帯(40,749世帯) 70,000円×40,745世帯=2,852,150,000円 ●こども加算(3,942人) 50,000円×3,942人=197,100,000円 ●事業費 : 3,049,250,000円 ●事務費 : 107,037,307円 	計画値(48,500件)に対する支給実績は92.1%となり、物価高騰の影響を特に受けた低所得世帯の大部分に支給できたため、多くの世帯の負担軽減に繋がった。また、過去の類似の給付金を給付した世帯に対しては、書類提出を不要とするプッシュ型の給付を実施したことで、支給日数の大幅な削減と申請に係る煩雑な手続きを緩和することができた。
2	住民税均等割のみ課税世帯に対する重点支援給付金給付事業	地域共生課	488,223,427円	488,223,427円	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯あたり10万円の給付金(18歳以下の児童がいる場合、児童ひとりにつき5万円を加算)を給付したものを。	同上	<ul style="list-style-type: none"> ●住民税均等割のみ課税世帯(4,569世帯) 100,000円×4,569世帯=456,900,000円 ●こども加算(371人) 50,000円×371人=18,550,000円 ●事業費 : 475,450,000円 ●事務費 : 12,773,427円 	計画値(5,500件)に対する支給実績は89.8%となり、物価高騰の影響を特に受けた低所得世帯の大部分に支給できたため、多くの世帯の負担軽減に繋がった。
3	障害福祉サービス事業所等原油価格・物価高騰対策支援金給付事業	障がい者支援課	9,763,252円	9,383,020円	障害福祉サービス事業者に対し、サービス提供に必要な燃料費等の高騰分に対する支援金を給付したものを。	市内で障害福祉サービス事業所等を運営する事業者	<ul style="list-style-type: none"> ●訪問系サービス(175事業所) 7,000円×175事業所=1,225,000円 ●日中活動・就労系サービス(225事業所) 29,000円×225事業所=6,525,000円 ●入所・入所系サービス(52事業所) 38,000円×52事業所=1,976,000円 	事業完了後のアンケートにおいて、全ての事業者から、ガソリンや電気、ガス料金などに物価高騰の影響を受けているとの回答があった。また、約7割の事業者より、事業経営等に物価高騰の影響があるとの回答があったため、事業効果はあったものと評価できる。
4	介護サービス事業所原油価格・物価高騰対策支援事業	地域共生課	34,012,322円	33,778,949円	介護サービス事業者に対し、サービス提供に必要な燃料費等の高騰分に対する支援金を給付したものを。	市内で介護サービス事業所等を運営する事業者	<ul style="list-style-type: none"> ●訪問系サービス(242事業所) 53,000円×242事業所=12,826,000円 ●通所系(1)サービス(131事業所) 78,000円×131事業所=10,218,000円 ●通所系(2)サービス(16事業所) 38,000円×16事業所=608,000円 ●入所系サービス(34事業所) 224,000円×34事業所=7,616,000円 ●入居サービス(37事業所) 73,000円×37事業所=2,701,000円 	事業完了後のアンケートにおいて、約8割の事業者から、本事業により物価高騰の影響に充足できたとの回答があったため、事業効果はあったものと評価できる。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の効果・検証について(令和5年度)

	事業名	担当課	総事業費(決算額) ※補助対象事業費	地方創生臨時交付金	事業の内容	対象者	実施状況	評価・効果検証
5	貨物運送事業者燃料費高騰対策支援金	商工業振興課	107,249,063円	55,341,096円	中小貨物自動車運送事業者に対し、燃料費高騰分に対する支援金を給付したものを。	中小貨物自動車運送事業者	<ul style="list-style-type: none"> ●支援金単価 一般・特定貨物自動車 : 30,000円/台 軽貨物自動車 : 8,000円/台 (1事業者あたり上限200万円) ●給付実績 255事業所(3,945台) 	エネルギー価格をはじめとする物価高騰に対する支援として、価格高騰の動向を踏まえた支援策を早期に実施できたため、時期に適切に対応したものと評価できる。
6	公共交通事業者原油価格高騰対策支援事業	交通計画課	3,931,461円	2,028,655円	地域公共交通(バス・タクシー)事業者に対し、燃料価格高騰分に対する支援金を給付したものを。	公共交通事業者	<ul style="list-style-type: none"> ●支援金単価 バス(大型) : 1.3円×走行距離 バス(中型・小型) : 1.0円×走行距離 タクシー : 14,400円/台 ●給付実績 バス事業者 : 4者 タクシー事業者 : 61者 	事業完了後のアンケートにおいて、全ての事業者から、本事業により、経済的な負担が軽減されたとの回答があったため、事業効果があったものと評価できる。
7	事業者エネルギー価格等高騰対策支援事業	経済産業課	146,248,582円	75,465,059円	事業者に対し、事業継続に要する燃料費等の高騰分に対する支援金を交付したものを。	市内中小企業・個人事業者等(NPO法人、社会福祉法人等を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ●交付実績 133,099,800円(1,332件) 	エネルギー価格をはじめとする物価高騰に対する支援として、価格高騰の動向を踏まえた支援策を早期に実施できたため、時期に適切に対応したものと評価できる。
8	ゴールドシニア事業(バス・タクシー)	地域包括支援課	2,516,636円	1,435,982円	75歳以上の希望者に対し、公共交通機関の運賃を補助するバス・タクシーチケットを交付したものを。	市内在住の75歳以上の方	<ul style="list-style-type: none"> ●バス(利用者負担額 : 100円/1枚) 138円×10枚綴り ●タクシー(利用者負担額 : 500円/1枚) 500円×5枚綴り 	事業完了後のアンケートにおいて、物価高騰の影響の中、外出機会の増加した旨の回答があったため、事業効果があったものと評価できる。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の効果・検証について(令和5年度)

	事業名	担当課	総事業費(決算額) ※補助対象事業費	地方創生臨時交付金	事業の内容	対象者	実施状況	評価・効果検証
9	電気自動車等導入促進事業	総合環境課	3,803,622円	1,962,690円	市民等に対し、電気自動車の購入費用及びV2H充放電設備の設置費用の一部を補助する。 ※令和5年度に購入・設置した費用が対象。	市民、市内に事務所又は事業所を有する個人又は法人	<ul style="list-style-type: none"> ●電気自動車(35件) 100,000円×35件=3,500,000円 ●V2H充放電設備(6件) 50,000円×6件=300,000円 	令和5年度事業が早期に予算上限に達したため、本交付金を活用して、補助金が行き渡らなかった補助対象者に対し、本事業を実施することにより、燃料費等の価格高騰による交通手段への影響を軽減することができた。
10	窓・ドア断熱リフォーム臨時補助事業	街づくり整備課	2,913,824円	1,503,549円	市民に対し、住宅の窓・ドアの断熱化工事費を補助する。 ※令和5年度に実施した工事費が対象。	住宅を所有し居住する市民	<ul style="list-style-type: none"> ●補助率 1/3(上限:100,000円) ●補助実績 2,911,000円(32件) 	令和5年度事業が早期に予算上限に達したため、本交付金を活用して、本事業を実施することにより、補助金が行き渡らなかった補助対象者に対し、家庭におけるエネルギー費用を軽減することができた。
11	子どもの成長応援臨時給付金(市事業分)支給事業	子育て給付課	149,570,000円	148,810,000円	児童の養育者に対し、児童1人あたり1万円の給付金を給付したものの。	平成29年4月2日から令和3年4月1日までに生まれた児童のうち、令和5年4月30日時点で住民登録のある児童の養育者及び出生日時点で本市に住民登録のある令和6年4月1日までに生まれた児童の養育者	<ul style="list-style-type: none"> ●給付実績 3歳:10,000円×3,657人=36,570,000円 4歳:10,000円×3,642人=36,420,000円 5歳:10,000円×3,857人=38,570,000円 6歳:10,000円×3,725人=37,250,000円 0歳:10,000円×76人=760,000円 	計画値(14,950人)に対する支給実績は100%となり、物価高騰の影響を受けた未就学児を抱える子育て世帯を支援したことにより、将来を担う子どもたちの豊かな成長に寄与したと考えられる。
合計			4,113,444,996円	3,983,145,234円				